



プレスリリース

一般社団法人日本原子力学会

日本原子力学会は、社会的関心の高い科学技術である原子力の広範囲にわたる 学術・技術 専門家集団として社会への情報提供を行うため、随時プレスリリースを行っています。今回は、ウクライナの原子力安全、核セキュリティ、保障措置についてです。

ウクライナの原子力安全、核セキュリティ<sup>\*)</sup>、保障措置<sup>\*\*)</sup>について

日本原子力学会 理事会

ウクライナのザポリージャ原子力発電所に対するロシア軍の攻撃に対し、本会は抗議声明を本年3月4日に発出しました。その後も、同発電所を含むウクライナの原子力施設への脅威が続いており、あらためて本会は国際社会と連携して安全確保を求めます。

本会はIAEAによるウクライナの原子力安全、核セキュリティ、保障措置に関する活動を支持し、IAEAが掲げる原子力安全および核セキュリティの7つの不可欠な原則<sup>1)</sup>、ならびにIAEA事務局長による第2回サマリーレポート<sup>2)</sup>に示された7つの勧告が守られることを求めます。このような国際的な枠組みによる取り組みにより、ウクライナの原子力施設が脅威から守られるよう強く要望します。

\*核セキュリティとは、核物質、その他の放射性物質、その関連施設及びその輸送を含む関連活動を対象にした犯罪行為又は故意の違反行為の防止、探知及び対応のこと（出典：原子力委員会報告書「核セキュリティの確保に対する基本的考え方」）

\*\*保障措置とは、核物質が平和目的だけに利用され、核兵器等に転用されないことを担保するために行われる検認活動のこと（出典：原子力規制委員会 HP）

注1：Seven indispensable pillars for ensuring nuclear safety and security during an armed conflict

1. The physical integrity of the facilities — whether it is the reactors, fuel ponds or radioactive waste stores — must be maintained;
2. All safety and security systems and equipment must be fully functional at all times;
3. The operating staff must be able to fulfil their safety and security duties and have the capacity to make decisions free of undue pressure;
4. There must be secure off-site power supply from the grid for all nuclear sites;
5. There must be uninterrupted logistical supply chains and transportation to and from the sites;



6. There must be effective on-site and off-site radiation monitoring systems and emergency preparedness and response measures; and
7. There must be reliable communications with the regulator and others.

(参考訳) 武力紛争下において原子力安全と核セキュリティを確保するための 7 つの不可欠な原則

1. 施設の物理的インテグリティ (健全性) - それが原子炉、燃料プール、放射性廃棄物保管庫のいずれであろうと - が維持されること
2. 全ての安全と核セキュリティに関わるシステムと設備が、常に完全に機能すること
3. 運転員が安全と核セキュリティの義務を果たすことができ、不当な圧力を受けることなく意思決定ができること
4. 全ての原子力サイト (原子力施設) に対し、送電網を通じて外部から電力が確実に供給されること
5. 物流サプライチェーンと、原子力サイトへもしくはサイトからの輸送が途切れないうこと
6. オンサイト (施設敷地内) とオフサイト (施設敷地外) の効果的な放射線モニタリングシステム、緊急時対応計画と対応対策が存在すること
7. 規制当局などと信頼できるコミュニケーションが行われること

注 2 : "Nuclear Safety, Security and Safeguards in Ukrain", 2nd Summary Report by the Director General, IAEA (2022).

以上